



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
東

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所
 コード番号 6292 URL <http://www.kawata.cc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 英徳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部門統括 (氏名) 白石 互 (TEL) 06-6531-8211
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,708	4.3	581	△17.8	526	△22.9	324	68.3
25年3月期	15,058	11.9	707	30.9	682	48.2	192	△39.9
(注) 包括利益	26年3月期		767百万円 (31.9%)		25年3月期		581百万円 (89.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	45.84	—	5.4	3.4	3.7
25年3月期	27.23	—	3.5	4.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,974	6,546	40.1	904.28
25年3月期	14,570	5,832	39.3	808.03

(参考) 自己資本 26年3月期 6,405百万円 25年3月期 5,724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	416	81	△375	4,065
25年3月期	1,272	△1,144	94	3,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	53	27.5	1.0
26年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	53	16.4	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		15.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,950	10.2	310	34.8	240	12.1	130	△27.1	18.35
通期	16,100	2.5	660	13.4	560	6.3	345	6.2	48.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	7,210,000株	25年3月期	7,210,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	126,587株	25年3月期	125,062株
③ 期中平均株式数	26年3月期	7,084,445株	25年3月期	7,086,360株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,281	7.4	△72	—	4	△91.1	72	△50.9
25年3月期	6,780	△12.9	△148	—	47	△86.4	148	△54.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	10.29		—					
25年3月期	20.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	9,972	—	4,423	—	44.4	—	624.54	
25年3月期	9,975	—	4,406	—	44.2	—	621.90	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,423百万円 25年3月期 4,406百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,650	13.1	10	—	10	—	0	—	円 銭
通 期	7,500	3.0	50	—	55	—	30	△58.9	0.00
									4.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(追加情報)	38
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(有価証券関係)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	42
生産、受注及び販売の状況	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

世界経済は緩やかな回復傾向ではありますが、地政学的リスクも含めて懸念材料があり、不透明な状況となっております。先進国におきましては、米国の財政問題、欧州の債務問題、高水準の失業率等、先行きに対するリスクが存在しております。一方、新興国の経済成長率も先進国と比較すると依然高水準ながら、その拡大テンポは鈍化しております。

わが国経済は、世界経済の減速や領土を巡る近隣諸国との緊張の長期化等により、前年度は景気が低迷いたしました。当年度は円安・株高傾向が進み、自動車関連業界を中心に輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、企業の業況判断も改善しつつあります。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は7～9月で前年同期比8.2%増の9,745億円、10～12月で前年同期比14.8%増の9,802億円と持ち直してきており、1月は前月比13.4%増、2月が前月比11.9%減と、緩やかな増加傾向で推移しております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、中国、台湾を中心とした東アジアの需要が総じて堅調に推移したこと、日本においても景気回復に伴い、年度後半は需要が持ち直したこと等により、売上高は前年同期比6億4千9百万円増(同4.3%増)の157億8百万円となりました。

損益面では、材料費を中心とした原価低減に努めたものの、前年度のタイの洪水被害の復興需要という特殊要因が無くなったことによる影響が大きく、また、中国や東南アジアにおける人件費等諸経費の増加等により、営業利益は前年同期比1億2千5百万円減(同17.8%減)の5億8千1百万円、経常利益は前年同期比1億5千6百万円減(同22.9%減)の5億2千6百万円となりました。

特別損益では、旧・大阪工場を譲渡したこと等により固定資産売却益1億3百万円を特別利益に計上したこと等により、当期純利益は前年同期比1億3千1百万円増(同68.3%増)の3億2千4百万円となりました。

② 報告セグメント別の概況

日本におきましては、前年度の受注低迷による影響で当年度の前半は売上が減少いたしました。国内の景気回復に伴い年度後半は需要が持ち直したこと等により、売上高は前年同期比3億9千5百万円増(同4.1%増)の101億3千1百万円となり、営業利益も前年同期比3千1百万円増(同19.8%増)の1億9千2百万円となりました。しかし、セグメント利益(経常利益)は海外子会社からの受取配当金が減少したこと等により前年同期比1億9千万円減(同50.8%減)の1億8千4百万円となりました。

東アジアにおきましては、中国、台湾の内需が堅調であったこと等により、売上高は前年同期比7億9千2百万円増(同18.8%増)の50億2百万円となり、中国における人件費等の増加はあるものの、営業利益は前年同期比5千4百万円増(同14.6%増)の4億2千5百万円となりました。営業外費用が増加しセグメント利益(経常利益)は前年同期比3百万円増(同0.8%増)の3億5千7百万円となりました。

東南アジアにおきましては、前年度のタイの洪水被害の復興需要が終息したことによる影響が大きく、また、自動車関連を中心に年度前半は堅調に推移したものの年度後半は景気の減速傾向が見られるようになったこと等により、売上高は前年同期比8億3千6百万円減(同33.2%減)の16億8千4百万円となり、営業損失が5千4百万円(前年同期は1億1千1百万円の営業利益)、セグメント損失(経常損失)が2千万円(前年同期は1億4千5百万円の経常利益)となりました。

北米におきましては、売上高は前年同期比0百万円減(同0.3%減)の3億5千1百万円となりました。営業費用も減少し営業利益は7百万円(前年同期は8百万円の営業損失)、セグメント利益(経常利益)は7百万円(前年同期は8百万円の経常損失)となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

③ 次期の業績予想

世界経済は緩やかに回復しているものの、米国の金融緩和縮小による影響や新興国の成長鈍化等の下振れが懸念されております。わが国経済も、年度前半は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が予想され、原油、食品等の輸入価格や資材等の物価の上昇要因もあり、本格的な景気および設備投資の回復時期は現時点では予測が困難な状況であります。

かかる環境下、当社グループといたしましては、競争力強化によるプラスチック成形関連分野でのマーケットシェアの拡大、グループ各社および業務提携先との相乗効果の発現、コア技術の応用や環境・エネルギー分野への対応強化による新規販売分野の開拓、原価低減強化や諸経費の削減、高付加価値製品の開発による収益力の向上等を図ることにより、売上高161億円、営業利益6億6千万円、経常利益5億6千万円、当期純利益3億4千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したこと等により13億3千7百万円増加し、119億3千6百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建設仮勘定が増加したこと等により6千6百万円増加し、40億3千8百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて14億3百万円増加し、159億7千4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1年内償還予定の社債が減少しましたが、支払手形及び買掛金、前受金が増加したこと等により4億6千7百万円増加し、58億5千2百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債、退職給付に係る負債が増加したこと等により2億2千2百万円増加し、35億7千6百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億9千万円増加し、94億2千8百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したこと等により7億1千3百万円増加し、65億4千6百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が6億2千8百万円となりましたが、売上債権の増加額4億6千8百万円、法人税等の支払額2億6千7百万円等の支出要因が、減価償却費1億7千万円、仕入債務の増加3億5千万円等の収入要因を上回り、4億1千6百万円の収入超過(前年同期は12億7千2百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入2億8千2百万円、保険積立金の解約による収入8千6百万円等の収入要因が、有形固定資産の取得による支出2億5千7百万円等の支出要因を上回り、8千1百万円の収入超過(前年同期は11億4千4百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出3億3千1百万円等により、3億7千5百万円の支出超過(前年同期は9千4百万円の収入超過)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて2億9千5百万円増加して、40億6千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	46.4	42.4	38.8	39.3	40.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.2	18.0	19.1	16.9	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.9	22.4	—	3.9	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	2.5	—	13.9	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当維持に加え、業績に連動した株主の皆様への配当(利益還元)を経営の重要政策のひとつとして位置付けるとともに、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、新規事業開発や戦略投資等に内部留保資金を投下していくことを基本方針としております。

当期につきましては、既に公表しております通り、1株当たり年間7.5円(期末7.5円)の配当をさせていただき予定でございます。次期につきましても1株当たり年間7.5円(期末7.5円)の配当をさせていただき予定でございます。

(4) 事業等のリスク

① 特定事業分野への集中リスク

当社グループのコアビジネスはプラスチック製品製造機器事業であり、国内外のプラスチック成形加工業界の設備投資額によって業績が変動するリスクを負っております。中でも、デジタル家電業界や自動車業界向けの高機能合理化機器の売上高構成比が高く、この業界での投資拡大は需給バランスに鑑みても永続するものではないため、当該業界の設備投資額の増減により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。今後はコアビジネスにおける更なる競争力強化を図る一方で、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に結びつくよう、当社グループの培ってきた技術力・営業力の活用ならびに業務提携先との連携を図ってまいります。

② 原材料価格の上昇リスク

当社グループの製品の原材料には、鋼材等、市況変動の影響を受けるものがあります。種々の原価低減策を実施しておりますが、それを上回る原材料価格の上昇が生じた場合は、利益率が低下する可能性があります。

③ 価格競争激化のリスク

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあり、設備投資に関する要求水準が厳しくなっております。当社グループでは、高付加価値製品の開発や品質・納期・価格面での競争力強化に努めておりますが、想定を上回る価格競争が生じた場合には、利益率が低下する可能性があります。

④ 海外事業リスク

当社グループは、平成26年3月期において、売上高に占める海外売上高の割合が45.4%となっております。中でも、ユーザーニーズに対応するため、中国等の東アジアおよび東南アジアでの生産・営業拠点を強化しておりますが、当該地域での政治的混乱、法律の一方的な改訂、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの生産・営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループの海外生産は中国、タイ、インドネシアで行っておりますが、中国人民元、タイバーツ、インドネシアルピアの通貨価値の上昇は当社グループ製造子会社の価格競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保と育成のリスク

当社グループの事業の発展と成功は、人材の確保と育成にかかっております。中でも海外子会社においては、実務能力に加えて、現地従業員に対するリーダーシップとコミュニケーション能力にたけた人材を十分に確保・育成する必要があります。人材の確保・育成に成功しなかった場合には、当社グループの中長期的な事業戦略に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、知的財産、製造物責任、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの損益および財政状態、社会的信用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害、事故災害のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、直接的または間接的に当社グループの生産・営業活動に影響を及ぼし、損益および財政状態が悪化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社15社で構成され、プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を主な事業としております。

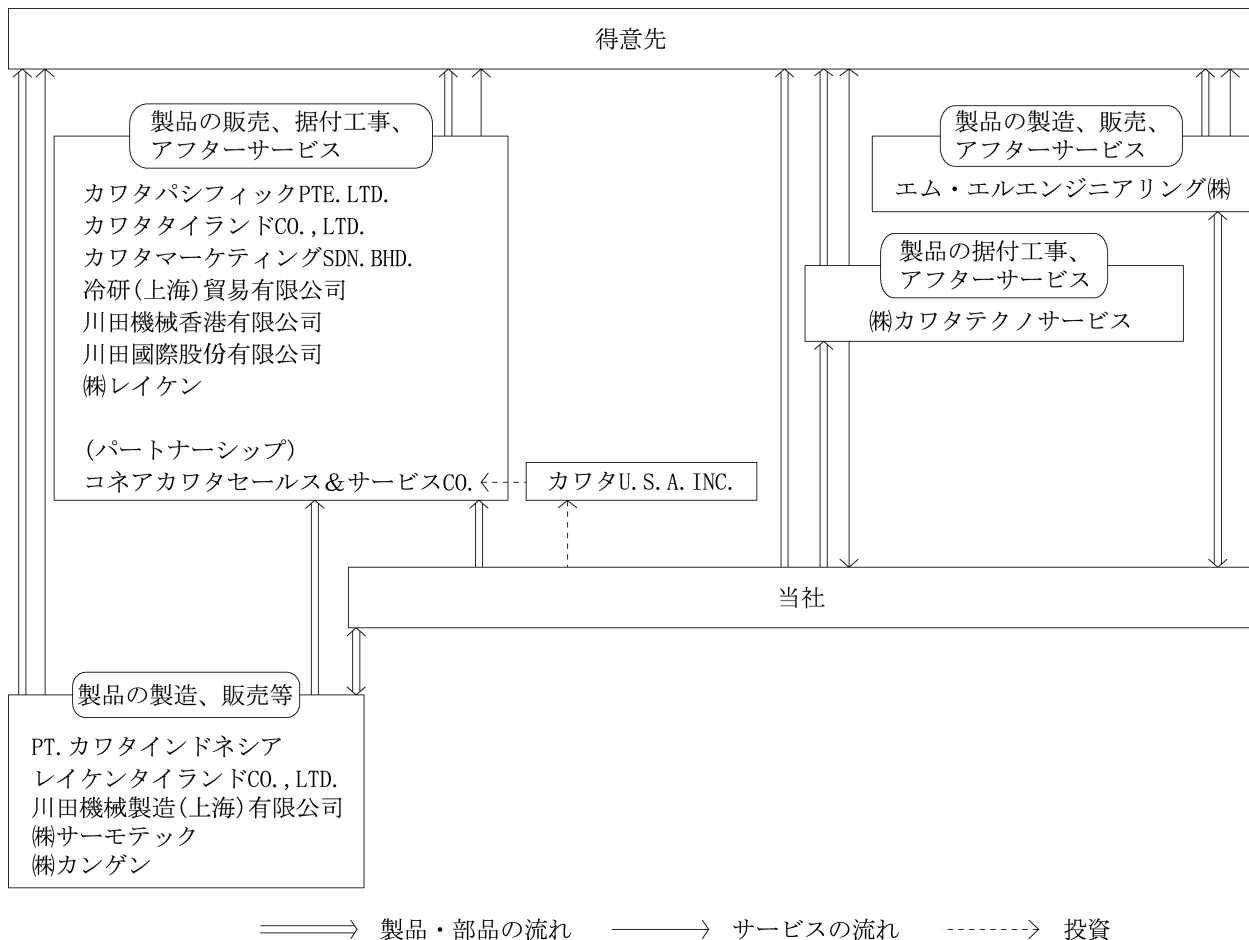
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

主要な製品は輸送機(オートローダー)、輸送・計量・混合機(オートカラー)、高速混合機(スーパーミキサー)、乾燥機(チャレンジャー)、大型乾燥装置、原料受入貯蔵システム、原料自動分配供給システム、原料計量混合システム、金型温度調節機(ジャストサーモ)、金型冷却機(チラー)、プラスチック粉碎機、環境保全関連の各工程の合理化機器及び自動化システムであります。

日本では金型温度調節機及び金型冷却機を(株)サーモテックが、水関連機器を(株)カンゲンが、その他の製品を当社が製造し、これらを当社及び(株)レイケンが販売しております。エム・エルエンジニアリング(株)は、プラスチック成形加工合理化機器を製造し、直接顧客へ販売しております。(株)カワタテクノサービスは、日本国内の据付工事及びアフターサービス業務を行っております。

東南アジアでは主として乾燥機、金型温度調節機をPT.カワタインドネシアが、水関連機器をレイケンタイランドCO., LTD. が製造し、東アジアでは川田機械製造(上海)有限公司が主として輸送機、乾燥機、金型温度調節機を製造し、カワタパシフィックPTE. LTD.、カワタマーケティングSDN. BHD.、カワタタイランドCO., LTD. が東南アジア地域に、川田機械製造(上海)有限公司、冷研(上海)貿易有限公司、川田機械香港有限公司及び川田国際股份有限公司が東アジア地域に販売しております。また、カワタU. S. A. INC. の投資先のパートナーシップ「コネアカワタセールス&サービスCO.」が北米地域に販売しております。なお、東南アジアで輸送機、乾燥機、金型温度調節機の製造を行っていたカワタエンジMFG. SDN. BHD. は平成23年5月13日開催の当社取締役会において解散することを決議し法的手続中でありますが、当連結会計年度末において、会計上の清算処理は完了したため、連結の範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料のロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、CES(低コスト(C)、省エネ(E)、省スペース(S))を合言葉に、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。更に、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、電池、食品、化粧品等の新規販売分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点(日本、中国、東南アジア)および営業・サービス拠点(日本、中国、台湾、東南アジア、北米)相互の連携を強固にし品質、コスト、納期面での競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。一方、高付加価値製品の開発や新規販売分野の開拓にも積極的に経営資源を投下することにより、総資本利益率を安定して5%以上確保できる高収益事業構造の構築を中長期的な目標としております。

また、当社グループは、公正で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することを経営上の重点課題のひとつとして位置づけ、組織体制や仕組みの整備に努め、当社グループ全社員に対して、強いコンプライアンス意識を持たせるように努めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,772,388	4,068,847
受取手形及び売掛金	※4 4,660,039	5,587,503
商品及び製品	583,228	737,335
仕掛品	388,614	345,295
原材料及び貯蔵品	854,008	820,693
繰延税金資産	71,934	89,241
その他	318,782	324,288
貸倒引当金	△50,095	△36,414
流動資産合計	10,598,901	11,936,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,313,853	1,269,812
機械装置及び運搬具(純額)	174,307	188,152
土地	※3 1,322,399	※3 1,236,683
リース資産(純額)	47,707	101,336
建設仮勘定	3,050	84,458
その他(純額)	55,139	68,990
有形固定資産合計	※1,※2 2,916,457	※1,※2 2,949,434
無形固定資産		
のれん	135,342	103,496
その他	321,411	403,542
無形固定資産合計	456,753	507,039
投資その他の資産		
投資有価証券	263,677	270,150
繰延税金資産	35,993	38,756
その他	315,820	285,580
貸倒引当金	△16,634	△12,800
投資その他の資産合計	598,856	581,687
固定資産合計	3,972,067	4,038,161
資産合計	14,570,969	15,974,952
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,709,590	2,236,327
短期借入金	※2 1,740,878	※2 1,982,378
1年内償還予定の社債	※2 692,800	60,000
リース債務	15,051	28,155
未払法人税等	117,991	122,773
製品保証引当金	136,773	143,127
役員賞与引当金	32,902	28,850
その他	939,324	1,250,867
流動負債合計	5,385,311	5,852,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	※2 640,000	880,000
長期借入金	※2 1,841,093	※2 1,679,742
リース債務	32,656	73,180
繰延税金負債	125,133	163,185
退職給付引当金	463,860	—
役員退職慰労引当金	245,728	192,595
退職給付に係る負債	—	564,885
負ののれん	3,741	1,603
その他	1,186	21,186
固定負債合計	3,353,399	3,576,378
負債合計	8,738,711	9,428,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	3,678,912	3,950,515
自己株式	△42,455	△42,940
株主資本合計	5,682,991	5,954,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,598	56,636
為替換算調整勘定	△10,749	394,621
その他の包括利益累計額合計	41,848	451,257
少数株主持分	107,417	140,727
純資産合計	5,832,257	6,546,094
負債純資産合計	14,570,969	15,974,952

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,058,895	15,708,285
売上原価	※1 10,567,896	※1 10,829,868
売上総利益	4,490,998	4,878,417
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,783,225	※2, ※3 4,296,637
営業利益	707,772	581,779
営業外収益		
受取利息	12,004	7,083
受取配当金	9,394	6,504
為替差益	68,489	—
負ののれん償却額	2,137	2,137
保険解約返戻金	4,323	40,288
その他	26,484	31,182
営業外収益合計	122,833	87,196
営業外費用		
支払利息	91,725	81,314
社債発行費	—	5,476
為替差損	—	24,651
コミットメントライン手数料	10,219	11,425
訴訟関連費用	27,865	5,500
その他	17,810	13,995
営業外費用合計	147,621	142,363
経常利益	682,984	526,613
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,938	※4 103,799
投資有価証券売却益	2,288	—
債務勘定整理益	4,001	—
特別利益合計	8,228	103,799
特別損失		
固定資産除売却損	※5 20,978	※5 1,518
投資有価証券売却損	452	—
会員権評価損	35	—
為替換算調整勘定取崩額	※6 95,539	—
特別損失合計	117,006	1,518
税金等調整前当期純利益	574,207	628,894
法人税、住民税及び事業税	273,470	266,500
法人税等調整額	43,131	18,819
法人税等合計	316,602	285,320
少数株主損益調整前当期純利益	257,605	343,574
少数株主利益	64,658	18,835
当期純利益	192,946	324,739
少数株主利益	64,658	18,835
少数株主損益調整前当期純利益	257,605	343,574

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,380	4,038
為替換算調整勘定	292,912	419,845
その他の包括利益合計	※7 324,292	※7 423,883
包括利益	581,897	767,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	509,999	734,148
少数株主に係る包括利益	71,897	33,309

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	3,539,126	△41,371	5,544,288
当期変動額					
剰余金の配当			△53,161		△53,161
当期純利益			192,946		192,946
自己株式の取得				△1,083	△1,083
自己株式の処分				136,142	136,142
連結範囲の変動				△136,142	△136,142
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	139,785	△1,083	138,702
当期末残高	977,142	1,069,391	3,678,912	△42,455	5,682,991

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,217	△296,422	△275,204	157,856	5,426,941
当期変動額					
剰余金の配当					△53,161
当期純利益					192,946
自己株式の取得					△1,083
自己株式の処分					136,142
連結範囲の変動					△136,142
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,380	285,672	317,052	△50,438	266,614
当期変動額合計	31,380	285,672	317,052	△50,438	405,316
当期末残高	52,598	△10,749	41,848	107,417	5,832,257

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	3,678,912	△42,455	5,682,991
当期変動額					
剰余金の配当			△53,137		△53,137
当期純利益			324,739		324,739
自己株式の取得				△484	△484
自己株式の処分				—	—
連結範囲の変動				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	271,602	△484	271,117
当期末残高	977,142	1,069,391	3,950,515	△42,940	5,954,109

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	52,598	△10,749	41,848	107,417	5,832,257
当期変動額					
剰余金の配当					△53,137
当期純利益					324,739
自己株式の取得					△484
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,038	405,370	409,409	33,309	442,718
当期変動額合計	4,038	405,370	409,409	33,309	713,836
当期末残高	56,636	394,621	451,257	140,727	6,546,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	574,207	628,894
減価償却費	163,732	170,994
のれん償却額	21,745	29,707
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,498	△23,287
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,291	△206
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,642	△4,052
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,884	△36,555
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,649	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	58,909
受取利息及び受取配当金	△21,398	△13,587
支払利息	91,725	81,314
有形固定資産売却損益(△は益)	693	△103,039
保険解約損益(△は益)	△4,323	△40,288
売上債権の増減額(△は増加)	1,067,754	△468,980
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,508	130,170
仕入債務の増減額(△は減少)	△488,907	350,824
その他	61,437	△6,516
小計	1,588,561	754,301
利息及び配当金の受取額	21,398	13,587
利息の支払額	△91,408	△83,638
法人税等の支払額	△246,068	△267,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,482	416,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△449,452	△257,001
有形固定資産の売却による収入	7,121	282,388
土地使用権の取得による支出	△288,910	△11,123
投資有価証券の取得による支出	△2,550	△3,271
投資有価証券の売却による収入	11,122	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △351,058	—
保険積立金の解約による収入	6,755	86,941
その他	△77,146	△16,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,119	81,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	413,711	△331,104
長期借入れによる収入	437,443	909,189
長期借入金の返済による支出	△648,743	△555,768
社債の発行による収入	—	294,523
社債の償還による支出	△193,600	△692,800
自己株式の取得による支出	△1,083	△484
自己株式の売却による収入	136,142	—
配当金の支払額	△53,262	△52,948
少数株主への配当金の支払額	△10,500	—
リース債務の返済による支出	△20,331	△21,010
その他	34,529	74,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,305	△375,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	220,424	173,775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	443,093	295,991
現金及び現金同等物の期首残高	3,326,321	3,769,414
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,769,414	※1 4,065,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はカワタU. S. A. I N C.、カワタパシフィックP T E. L T D.、カワタタイランドC O. , L T D.、レイケンタイランドC O. , L T D.、カワタマーケティングS D N. B H D.、P T. カワタインドネシア、川田機械製造(上海)有限公司、冷研(上海)貿易有限公司、川田機械香港有限公司、川田国際股份有限公司、(株)カワタテクノサービス、(株)サーモテック、エム・エルエンジニアリング(株)、(株)レイケン及び(株)カンゲンの15社であり、すべて連結しております。なお、当連結会計年度より、新たに設立したレイケンタイランドC O. , L T D. を連結の範囲に含めております。また、カワタエンジM F G. S D N. B H D. につきましては、平成23年5月13日開催の当社取締役会において解散することを決議し法的手続中ではありますが、当連結会計年度末において会計上の清算処理は完了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算までの損益計算書については連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の決算日は、エム・エルエンジニアリング(株)を除き、いずれも12月31日であり、差異が3ヶ月を超えないため当該決算日現在の財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。なお、エム・エルエンジニアリング(株)の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

(1) リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内子会社

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 50年～3年

機械装置及び運搬具その他 20年～2年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

- (ロ)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)製品保証引当金
販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当連結会計年度に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ニ)役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------|------------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約 | 外貨建売掛金・買掛金 |
| 金利スワップ | 借入金 |
- (ハ)ヘッジ方針
為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。
- (ニ)ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理および金利スワップ取引の特例処理については有効性の評価の判定を省略しております。
- (8) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高の計上基準
請負工事に係る収益の計上については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (9) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。
- (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は平成25年5月14日開催の取締役会において、当社の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、同制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。これに伴い、当連結会計年度において、当社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額20,000千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 前連結会計年度(平成25年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は2,170,535千円であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は2,338,007千円であります。

※2 担保に供している資産

有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金、社債に対する銀行保証、長期借入金の担保に供しております。(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,023,187千円	959,920千円
土地	1,052,657	966,678
計	2,075,844	1,926,598

(担保に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	250,000千円	50,000千円
社債に対する銀行保証	300,000	—
長期借入金	1,559,400	1,568,800
計	2,109,400	1,618,800

※3 前連結会計年度(平成25年3月31日)

土地には未利用地17,830千円が含まれております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

土地には未利用地17,830千円が含まれております。

※4 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	78,409千円	—千円

5 コミットメントライン(特定融資枠契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	1,500,000	1,500,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は23,267千円(純額)であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は△16,075千円(純額)であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運賃諸掛	264,790千円	322,111千円
販売手数料	40,811	53,622
貸倒引当金繰入額	17,641	△17,993
役員報酬及び給料手当	1,622,782	1,881,283
福利厚生費	327,456	392,029
役員賞与引当金繰入額	32,902	28,850
退職給付費用	78,772	106,194
役員退職慰労引当金繰入額	22,522	17,234
賃借料	180,514	202,873
のれん償却額	23,883	31,845

※3 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

研究開発費は176,958千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

研究開発費は181,867千円であり、全額販売費及び一般管理費に計上しております。

※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
旧・大阪工場売却益	—千円	102,916千円
カワタエンジMFG. SDN. BHD. の清算 手続きに伴う工場設備売却益	1,356	—
車両運搬具売却益	535	876

※5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品売却損	2,116千円	682千円
建物、建物附属設備除却損	15,606	459
機械及び装置除却損	1,430	136
工具、器具及び備品除却損	1,309	—
車両運搬具売却損	516	—

※6 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
カワタエンジMF G. S D N. B H D. の有償減資に伴う為替換算調整勘定の取崩額であります。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41,022千円	3,201千円
組替調整額	267千円	—千円
税効果調整前	41,289千円	3,201千円
税効果額	△9,909千円	837千円
その他有価証券評価差額金	31,380千円	4,038千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	292,912千円	419,845千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	292,912千円	419,845千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	292,912千円	419,845千円
その他の包括利益合計	324,292千円	423,883千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,865	3,197	—	125,062

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,161	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,137	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,062	1,525	—	126,587

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,137	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,125	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	3,772,388千円	4,068,847千円
拘束性預金	△2,973	△3,441
現金及び現金同等物	3,769,414	4,065,406

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに(株)レイケン並びに同社子会社の(株)カンゲン及び冷研(上海)貿易有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)レイケン株式の取得価額と(株)レイケン取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	799,488千円
固定資産	405,470
のれん	159,226
流動負債	△450,494
固定負債	△283,384
株式の取得価額	630,305
現金及び現金同等物	△279,246
取得のための支出	351,058

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として日本における営業用車両(車両運搬具)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入及び社債による方針です。デリバティブ取引は、将来の為替の変動及び借入金の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、グループ各社の基準(与信管理規程等)に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金及び社債については、事業投資資金は社債や長期借入金により調達し、運転資金は短期借入金により調達することを基本方針としております。短期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引につきましては、外貨建の営業債権、営業債務の為替の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。グループ各社毎の決裁基準に基づいて取引の執行を行い、当該取引状況については毎月子会社から親会社へ報告する体制としております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、親会社の長期借入金の一部で金利スワップ取引を行っており、契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(7)重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

当社グループでは、各社からの報告に基づき資金計画を適時に作成・更新を行い、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)3参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,772,388	3,772,388	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,609,944	4,609,944	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	259,677	259,677	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,709,590)	(1,709,590)	—
(5) 短期借入金	(1,212,484)	(1,212,484)	—
(6) 社債	(1,332,800)	(1,343,984)	11,184
(7) 長期借入金	(2,369,487)	(2,386,827)	17,340

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,068,847	4,068,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,551,089	5,551,089	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	266,150	266,150	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,236,327)	(2,236,327)	—
(5) 短期借入金	(924,160)	(924,160)	—
(6) 社債	(940,000)	(944,307)	4,307
(7) 長期借入金	(2,737,960)	(2,744,007)	6,047

(注) 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。(2)受取手形及び売掛金は対応する貸倒引当金を控除しております。また、(6)社債及び(7)長期借入金には1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含めて表示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関連する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については(有価証券関係)注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	4,000千円	4,000千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	3,765,536
受取手形及び売掛金	4,609,944
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	8,375,481

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	4,060,588
受取手形及び売掛金	5,551,089
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	9,611,677

5 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,212,484	—	—	—	—	—
社債	692,800	60,000	260,000	320,000	—	—
長期借入金	528,394	901,730	301,763	140,600	140,600	356,400
合計	2,433,678	961,730	561,763	460,600	140,600	356,400

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	924,160	—	—	—	—	—
社債	60,000	260,000	320,000	100,000	200,000	—
長期借入金	1,058,218	578,142	444,600	220,600	226,400	210,000
合計	2,042,378	838,142	764,600	320,600	426,400	210,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	199,608	117,025	82,583
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	199,608	117,025	82,583
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	60,068	68,983	△8,914
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	60,068	68,983	△8,914
合計	259,677	186,008	73,668

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,920	2,288	105
その他	7,202	—	347
合計	11,122	2,288	452

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	213,608	127,839	85,768
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	213,608	127,839	85,768
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	52,542	61,441	△8,898
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	52,542	61,441	△8,898
合計	266,150	189,280	76,869

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	815,000	780,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	1,180,000	605,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象である長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
損益に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にプラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東アジア(主に中国、台湾)、東南アジア(主にタイ、シンガポール、インドネシア)、北米(主にアメリカ合衆国)において海外子会社が、それぞれ各地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プラスチック製品製造機器の販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,156,514	3,072,465	2,479,089	350,825	15,058,895	—	15,058,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	579,633	1,137,579	42,398	1,498	1,761,109	△1,761,109	—
計	9,736,147	4,210,044	2,521,488	352,323	16,820,004	△1,761,109	15,058,895
セグメント利益又は損失(△)	375,137	354,108	145,501	△8,622	866,124	△183,139	682,984
セグメント資産	12,055,633	2,542,911	971,312	142,893	15,712,750	△1,141,781	14,570,969
その他の項目							
減価償却費	144,379	24,362	13,684	—	182,426	—	182,426
のれんの償却額	21,745	—	—	—	21,745	—	21,745
受取利息	7,741	1,309	5,317	46	14,415	△2,410	12,004
支払利息	81,153	10,572	2,504	—	94,229	△2,504	91,725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	659,585	303,946	27,936	—	991,468	—	991,468

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	9,550,514	4,164,077	1,645,421	348,271	15,708,285	—	15,708,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	580,923	838,070	39,096	3,127	1,461,218	△1,461,218	—
計	10,131,438	5,002,147	1,684,517	351,399	17,169,503	△1,461,218	15,708,285
セグメント利益又は損失(△)	184,516	357,111	△20,204	7,416	528,839	△2,225	526,613
セグメント資産	12,038,348	4,410,240	1,062,515	111,879	17,622,983	△1,648,031	15,974,952
その他の項目							
減価償却費	142,370	29,540	18,449	—	190,360	—	190,360
のれんの償却額	29,707	—	—	—	29,707	—	29,707
受取利息	5,983	1,315	1,482	32	8,813	△1,730	7,083
支払利息	68,026	13,165	1,886	—	83,079	△1,764	81,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,376	104,765	46,951	—	274,093	—	274,093

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	866,124	528,839
セグメント間取引消去	△183,139	△2,225
連結財務諸表の経常利益	682,984	526,613

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,712,750	17,622,983
セグメント間相殺消去	△1,141,781	△1,648,031
連結財務諸表の資産合計	14,570,969	15,974,952

(単位：千円)

受取利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,415	8,813
セグメント間取引消去	△2,410	△1,730
連結財務諸表の受取利息	12,004	7,083

(単位：千円)

支払利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,229	83,079
セグメント間取引消去	△2,504	△1,764
連結財務諸表の支払利息	91,725	81,314

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	合計
8,075,475	3,465,308	2,972,469	388,603	157,037	15,058,895

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	合計
2,685,826	189,534	41,097	—	2,916,457

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	517,547	日本

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	合計
8,584,469	4,383,442	2,053,136	457,442	229,793	15,708,285

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北米	合計
2,572,112	301,111	76,210	—	2,949,434

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	455,924	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計		
当期償却額	23,883	—	—	—	23,883	—	23,883
当期末残高	135,342	—	—	—	135,342	—	135,342

(負ののれん)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計		
当期償却額	2,137	—	—	—	2,137	—	2,137
当期末残高	3,741	—	—	—	3,741	—	3,741

(注) 上記の負ののれん当期償却額及び当期末残高は平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(のれん)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計		
当期償却額	31,845	—	—	—	31,845	—	31,845
当期末残高	103,496	—	—	—	103,496	—	103,496

(負ののれん)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	東南アジア	北米	合計		
当期償却額	2,137	—	—	—	2,137	—	2,137
当期末残高	1,603	—	—	—	1,603	—	1,603

(注) 上記の負ののれん当期償却額及び当期末残高は平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

重要な子会社の役員等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地 又は住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	高塚雅博	—	—	㈱レイケン 代表取締役兼 ㈱サーモテック 非常勤取締役	—	—	㈱カワタ株式 283千株売却	88,949	—	—
子会社の役員	森川 順	—	—	㈱レイケン 取締役	—	—	㈱カワタ株式 150千株売却	47,146	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 当社は平成24年4月2日に高塚雅博氏から㈱レイケンが発行済株式の100%を取得し連結子会社といたしました。㈱レイケンが保有していた当社株式433千株につきましては、平成24年3月26日に当社と高塚雅博氏が締結した株式譲渡契約書に基づき、過去6ヵ月間の市場取引価格の平均単価にて平成24年4月5日に高塚雅博氏に283千株、森川順氏に150千株を売却いたしました。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	808.03円	904.28円
1株当たり当期純利益金額	27.23円	45.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	192,946	324,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,946	324,739
普通株式の期中平均株式数(株)	7,086,360	7,084,445

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,832,257	6,546,094
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	107,417	140,727
(うち少数株主持分(千円))	(107,417)	(140,727)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,724,839	6,405,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,084,938	7,083,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第64期 (平成25年3月31日)	第65期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,188	1,154,601
受取手形	※4 922,369	824,786
売掛金	2,114,606	2,728,316
商品及び製品	114,005	55,661
仕掛品	96,857	101,793
原材料及び貯蔵品	372,431	277,355
前払費用	16,779	19,048
その他	131,075	28,968
貸倒引当金	△83	—
流動資産合計	5,038,229	5,190,531
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,026,480	967,318
構築物(純額)	31,672	25,285
機械及び装置(純額)	65,740	62,796
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	16,027	13,189
土地	※3 1,208,909	※3 1,123,193
リース資産(純額)	42,401	73,084
建設仮勘定	1,326	1,388
有形固定資産合計	※1,※2 2,392,558	※1,※2 2,266,257
無形固定資産		
施設利用権	0	0
ソフトウェア	635	1,775
無形固定資産合計	635	1,775
投資その他の資産		
投資有価証券	235,705	234,845
関係会社株式	1,403,600	1,404,712
関係会社出資金	686,079	686,079
従業員に対する長期貸付金	5,025	3,459
関係会社長期貸付金	94,810	92,260
破産更生債権等	3,826	—
長期前払費用	3,110	2,169
その他	126,324	101,415
貸倒引当金	△14,629	△10,800
投資その他の資産合計	2,543,852	2,514,141
固定資産合計	4,937,045	4,782,175
資産合計	9,975,275	9,972,707

(単位：千円)

	第64期 (平成25年3月31日)	第65期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	643,823	974,061
短期借入金	※1 700,000	※1 400,000
1年内償還予定の社債	※1 692,800	60,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 427,800	※1 963,200
リース債務	13,637	21,702
未払金	83,041	84,388
未払費用	130,164	129,166
未払法人税等	16,931	18,678
未払消費税等	—	46,999
前受金	65,585	44,630
預り金	14,048	8,088
製品保証引当金	83,134	89,947
流動負債合計	2,870,966	2,840,861
固定負債		
社債	※1 640,000	880,000
長期借入金	※1 1,662,900	※1 1,424,500
リース債務	28,764	51,382
繰延税金負債	24,696	54,071
退職給付引当金	197,195	200,012
役員退職慰労引当金	66,600	—
その他	78,000	98,000
固定負債合計	2,698,155	2,707,966
負債合計	5,569,122	5,548,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金		
資本準備金	1,069,391	1,069,391
資本剰余金合計	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
利益準備金	128,660	128,660
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	—	52,989
別途積立金	1,790,000	1,840,000
繰越利益剰余金	426,917	343,712
利益剰余金合計	2,345,577	2,365,361
自己株式	△42,455	△42,940
株主資本合計	4,349,655	4,368,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,498	54,923
評価・換算差額等合計	56,498	54,923
純資産合計	4,406,153	4,423,879
負債純資産合計	9,975,275	9,972,707

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	第64期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第65期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,780,691	7,281,993
売上原価		
製品期首たな卸高	101,936	114,005
他勘定受入高	※1 347	※1 2,827
当期製品仕入高	※2 1,749,416	※2 1,818,336
当期製品製造原価	※2 3,704,896	※2 3,961,833
合計	5,556,597	5,897,002
製品期末たな卸高	114,005	55,661
売上原価合計	5,442,592	5,841,340
売上総利益	1,338,099	1,440,653
販売費及び一般管理費	※3 1,487,096	※3 1,513,409
営業損失(△)	△148,996	△72,756
営業外収益		
受取利息	7,227	5,735
受取配当金	※2 202,235	※2 83,841
為替差益	51,742	5,143
固定資産賃貸料	※2 79,325	※2 83,240
受取事務手数料	※2 12,975	※2 12,985
その他	29,166	24,109
営業外収益合計	382,672	215,057
営業外費用		
支払利息	56,196	46,661
社債利息	13,887	12,003
社債発行費	—	5,476
コミットメントライン手数料	10,219	11,425
社債費用	5,432	5,168
訴訟関連費用	27,865	5,500
固定資産賃貸費用	68,785	50,340
その他	3,386	1,452
営業外費用合計	185,772	138,028
経常利益	47,903	4,273
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 102,916
子会社清算益	—	※5 10,241
子会社有償減資払戻差益	124,692	—
特別利益合計	124,692	113,157
特別損失		
固定資産除売却損	—	※6 731
特別損失合計	—	731
税引前当期純利益	172,595	116,699
法人税、住民税及び事業税	24,075	14,434
法人税等調整額	—	29,343
法人税等合計	24,075	43,777
当期純利益	148,519	72,921

(3) 株主資本等変動計算書

第64期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	—	1,740,000	381,558	2,250,218
当期変動額								
剰余金の配当							△53,161	△53,161
土地圧縮積立金の積立					—		—	—
別途積立金の積立						50,000	△50,000	—
当期純利益							148,519	148,519
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	50,000	45,358	95,358
当期末残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	—	1,790,000	426,917	2,345,577

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△41,371	4,255,380	21,444	21,444	4,276,825
当期変動額					
剰余金の配当		△53,161			△53,161
土地圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		148,519			148,519
自己株式の取得	△1,083	△1,083			△1,083
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			35,053	35,053	35,053
当期変動額合計	△1,083	94,274	35,053	35,053	129,328
当期末残高	△42,455	4,349,655	56,498	56,498	4,406,153

第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	—	1,790,000	426,917	2,345,577
当期変動額								
剰余金の配当							△53,137	△53,137
土地圧縮積立金の 積立					52,989		△52,989	—
別途積立金の積立						50,000	△50,000	—
当期純利益							72,921	72,921
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	52,989	50,000	△83,204	19,784
当期末残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	52,989	1,840,000	343,712	2,365,361

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42,455	4,349,655	56,498	56,498	4,406,153
当期変動額					
剰余金の配当		△53,137			△53,137
土地圧縮積立金の 積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		72,921			72,921
自己株式の取得	△484	△484			△484
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,574	△1,574	△1,574
当期変動額合計	△484	19,300	△1,574	△1,574	17,725
当期末残高	△42,940	4,368,955	54,923	54,923	4,423,879

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 50年～3年

機械及び装置その他 20年～2年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当期に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

8 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建売掛金・買掛金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理および金利スワップ取引の特例処理については有効性の評価の判定を省略しております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は平成25年5月14日開催の取締役会において、当社の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、同制度廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。これに伴い、当期において、当社の役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額20,000千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入金、社債に対する銀行保証、長期借入金の担保に供しております。
(担保に供している資産)

	第64期 (平成25年3月31日)	第65期 (平成26年3月31日)
建物	991,514千円	934,634千円
構築物	31,672	25,285
土地	1,052,657	966,678
計	2,075,844	1,926,598

(担保に対応する債務)

	第64期 (平成25年3月31日)	第65期 (平成26年3月31日)
短期借入金	250,000千円	50,000千円
社債に対する銀行保証	300,000	—
長期借入金	1,559,400	1,568,800
計	2,109,400	1,618,800

- ※2 第64期(平成25年3月31日)

固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、工具、器具及び備品5,967千円で、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

第65期(平成26年3月31日)

固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、工具、器具及び備品5,967千円で、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

- ※3 第64期(平成25年3月31日)

土地には未利用地17,830千円が含まれております。

第65期(平成26年3月31日)

土地には未利用地17,830千円が含まれております。

- ※4 期末日満期手形の処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	第64期 (平成25年3月31日)	第65期 (平成26年3月31日)
受取手形	73,353千円	—千円

- 5 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	第64期 (平成25年3月31日)	第65期 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	1,500,000	1,500,000

- 6 保証債務

	第64期 (平成25年3月31日)	第65期 (平成26年3月31日)
子会社の金融機関からの借入金に対する債務保証	378,057千円	303,666千円

(損益計算書関係)

- ※1 第64期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
他勘定振替受入高は、機械及び装置からの振替えであります。

第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
他勘定振替受入高は、機械及び装置からの振替えであります。

- ※2 関係会社に係る注記
各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第64期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第65期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
仕入高	1,882,084千円	1,970,290千円
受取配当金	196,682	77,870
固定資産賃貸料	78,912	82,898
受取事務手数料	12,975	12,985

- ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	第64期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第65期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	134,238千円	161,206千円
貸倒引当金繰入額	△2,199	△425
給料及び手当	458,333	476,820
退職給付費用	26,213	29,098
役員退職慰労引当金繰入額	8,100	2,400
減価償却費	34,295	29,289
おおよその割合		
販売費	56%	58%
一般管理費	44%	42%

- ※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	第64期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第65期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
旧・大阪工場売却益	一千円	102,916千円

- ※5 第65期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
カワタエンジMF G. S DN. BHD. の清算に伴い発生したものであります。

- ※6 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	第64期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第65期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物除却損	一千円	459千円

(有価証券関係)

第64期(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,403,600千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第65期(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	1,404,712千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北米には生産拠点が存在しないため、記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,070,975	2.6
東アジア	4,437,880	26.6
東南アジア	198,957	28.8
合計	12,707,813	10.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,077,716	9.3	2,067,954	9.1
東アジア	4,496,536	59.5	1,248,152	90.9
東南アジア	1,551,549	△13.7	376,032	16.0
北米	296,238	△20.7	57,251	△34.4
合計	15,422,040	16.0	3,749,391	26.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	9,550,514	4.3
東アジア	4,164,077	35.5
東南アジア	1,645,421	△33.6
北米	348,271	△0.7
合計	15,708,285	4.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。